

一般会計予算の執行状況

グラフ1

平成28年度

財政状況を公表

〔平成29年3月31日現在〕

皆さんのご家庭の「家計簿」にあたる、市の財政状況を公表します。平成28年度は、防災・防犯への取組、子育て・教育支援の推進、豊かな長寿社会の構築、魅力と活力にあふれたまちづくり、新清掃工場の建設、の5つを重点施策として取り組みました。

歳入

予算現額 801億 6,704万円（収入率）
収入済額 753億 7,204万円（94.0%）

市税

市民税や固定資産税など
386億 4,623万円
389億 673万円(100.7%)

国庫支出金

国からの補助金など
161億 8,339万円
142億 3,579万円(88.0%)

都支出金

東京都からの補助金など
89億 6,272万円
77億 533万円(86.0%)

市債

市が建設事業などを行うための借入金
29億 2,280万円
16億 2,190万円(55.5%)

諸収入

貸付金等の返還金など
10億 6,305万円
9億 4,159万円(88.6%)

各種交付金

国、都から交付されるもの
51億 3,345万円
49億 8,432万円(97.1%)

その他

繰入金、使用料、手数料など
72億 5,540万円
69億 7,638万円(96.2%)

歳出

予算現額 801億 6,704万円（執行率）
支出済額 655億 6,951万円（81.8%）

民生費

高齢者や障害者、子どもの福祉など
379億 7,542万円
337億 949万円(88.8%)

教育費

小・中学校や図書館の運営など
102億 1,513万円
67億 1,258万円(65.7%)

総務費

市役所の運営や交通安全対策など
99億 5,106万円
82億 8,878万円(83.3%)

土木費

道路や公園の整備など
74億 267万円
47億 6,207万円(64.3%)

衛生費

ごみの収集や保健推進など
55億 9,247万円
46億 735万円(82.4%)

公債費

借入金の返済
40億 9,861万円
40億 9,788万円(100%)

その他

農業、商工業、消防費など
49億 3,168万円
33億 9,136万円(68.8%)

市税負担の概況 平成29年3月31日現在

平成29年4月1日現在
人口*……182,092人
世帯*……89,159世帯
※外国人住民を含む

1人当たりの市税負担額
213,665円

1世帯当たりの市税負担額
436,375円

1人当たりの還元額
360,090円

予算の執行状況は平成29年3月31日現在のものです。出納整理期間(4月1日～5月31日)に収入・支出するものがあるため、平成28年度の決算額は出納整理期間後に確定します。

特別会計6事業の執行状況

会計	予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
競輪事業	326億 8,885万円	287億 9,545万円	88.1	291億 504万円	89.0
国民健康保険事業	206億 6,027万円	184億 8,274万円	89.5	184億 4,785万円	89.3
下水道事業	57億 5,919万円	40億 5,757万円	70.5	46億 8,918万円	81.4
駐車場事業	1億 5,359万円	1億 1,052万円	72.0	1億 2,691万円	82.6
介護保険事業	129億 2,538万円	115億 9,885万円	89.7	110億 1,638万円	85.2
後期高齢者医療事業	35億 4,445万円	31億 3,204万円	88.4	35億 1,111万円	99.1
合計	757億 3,173万円	661億 7,717万円	87.4	668億 9,647万円	88.3

表1

歳入では、前年度に比べ、市の税のうち法人市民税は一部交付税原資化の影響により減額、固定資産税は大規模建築物等により増額となっています。また、国の負担金や補助金では、施設型給付費や立川駅西側新自由通路整備事業が増額する一方で、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業などの減額により全体として減額となっています。また、諸収入はJR中央線立川駅西側新改札口整備費用負担金等の増額により、平成27年度より約4億円増額しています。歳出では、民生費が歳出全体

歳入・歳出の状況

の半分近くを占めており、前年度に比べ増額、教育費では、八小の大規模改修や中学校特別教室の空調機設置工事などで増額となっています。

予算の執行

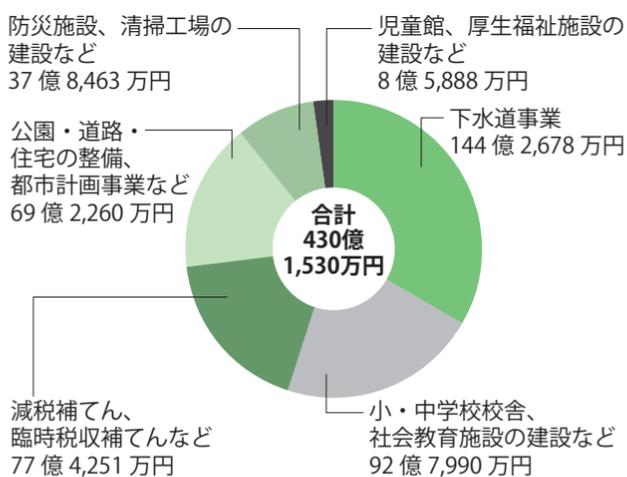
平成28年度に取り組んだ施策として、立川駅周辺整備では、北口西地区再開発ビルや西側新自由通路、新改札口を整備するとともに、シティプロモーションの一環としてプレミアム婚姻事業を展開しました。また、小・中学校全校にタブレット端末を導入したほか、新清掃工場建設に向けて、施設整備基本計画を策定しました。予算の規模と収入・支出の内訳はグラフ1・表1の通りです。

市債・市有財産

市債は、下水道事業や公園・道路・学校施設などの費用に充てる長期の借入金で、内訳はグラフ2、また、市有財産現在高は、図1の通りです。

市債残高の状況

グラフ2



公表資料の閲覧は財政課へ

市は、地方自治法と市の条例に基づき、年2回、広報紙上で「財政状況」を公表しています。この公表に関するお問い合わせは、財政課(市役所2階47番窓口)内線2676へ

市有財産の現在高

<速報値版>

図1

物権 地上権・地役権 962㎡	建物 学校や図書館など 46万2,106㎡	土地 公園や施設の敷地 114万8,342㎡
基金 財政調整基金など 222億1,139万円	債権 社会福祉法人への貸付金など 19億8,965万円	出資による権利 多摩都市モノレールなど15件 12億7,860万円
		物品 自動車など 594件